

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
283827	兵庫県	播磨町	町村 V-2

### (1)民間委託

直営※	今後の対応方針【直営※】を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		100.0%	99.4%
		98.9%	98.2%
		78.8%	88.3%
		88.9%	90.2%
		80.3%	87.6%
		100.0%	98.1%
○	当面の間、直営を維持していきたいが、近隣市町でのごみ処理施設広域化に合わせて、将来的に検討の必要性は有り	94.4%	97.2%
		73.7%	73.2%
		87.1%	91.0%
		43.8%	38.2%
		100.0%	98.9%
		97.9%	97.2%
		100.0%	99.2%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.8%
		97.8%	98.1%
		97.7%	98.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

公の施設	施設種別	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】			
						類似団体導入率	全国(市区町村)導入率		
	体育館	1	1	100.0%		0	29.1%	40.8%	
	競技場(野球場、サッカーコート等)	7	7	100.0%		0	32.6%	49.2%	
	プール	0	0			0	31.7%	52.6%	
	海水浴場	0	0			0	26.7%	13.5%	
	宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0	69.5%	84.8%	
	休養施設(保養所、保養所等)	0	0			0	54.5%	75.4%	
	キャンプ場等	0	0			0	36.7%	59.7%	
	産業情報提供施設	0	0			0	61.3%	74.9%	
	展示場施設、見本市施設	0	0			0	42.9%	65.7%	
	開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	43.0%	
	大規模公園	0	0			0	20.6%	44.6%	
	公営住宅	1	0	0.0%	指定管理者制度では、コスト増大が懸念されるため	0	4.4%	16.5%	
	駐車場	0	0			0	24.0%	36.8%	
	大規模公園、遊歩等	0	0			0	18.8%	23.3%	
	図書館	1	1	100.0%		0	18.2%	21.2%	
	博物館(歴史、科学、民俗、芸術等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	専門性のある分野で、町としても重要施設であると認識しているため、指定管理者制度の導入は予定していない。	21.7%	28.6%
	公民館、市民会館	5	5	100.0%		0	20.0%	23.6%	
	文化会館	0	0			0	38.3%	52.1%	
	合宿所、研修所等(研修施設等)	0	0			0	9.5%	49.8%	
	特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	75.6%	
	介護支援センター	0	0			0	30.8%	47.9%	
	福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入は、町内の福祉施設の在り方等検討するため、一旦直営に留めた。	1	配置職員は総合的な業務を行い、町としても重要施設であると認識しているため。	37.6%	52.9%
	児童クラブ、学習館等	10	8	80.0%	直営で運営すべき施設であるため	2	町の子育て支援策を推進する重要施設であるため、直営であるべきと考えている。	19.7%	24.0%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

**窓口業務の民間委託**

委託状況: 委託有

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況: → 業務改革効果:

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.2%	25.3%	15.3%	28.8%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況** 委託状況

実施予定無し 委託予定無し → 対象部局 対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
33.3%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況: → 業務改革効果:

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 → 類型

自治体クラウド 単独クラウド

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
50.5%	88.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ 策定予定 → 策定予定時期

【参考】	
類似団体	
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 ○ 作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】	
類似団体	
作成割合	作成割合
91.9%	91.4%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体